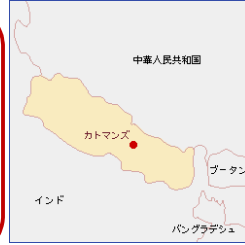




ネパール連邦民主共和国 (Federal Democratic Republic of Nepal)

- 日本とネパールは、1956年の国交樹立以来、皇室・旧王室の交流から民間交流に至る重層的な交流により伝統的に友好な関係を維持。2016年は国交樹立60周年。
- 日本は、国連ネパール政治ミッション(07-11年)への要員派遣や制憲議会選挙支援(08、13年)、法制度整備等を通じ、和平プロセスと民主主義の定着を支援。
- 対ネパール経済協力の重点3分野は、(1)地方・農村部の貧困削減、(2)平和の定着と民主国家への着実な移行、(3)持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備。
- 日本は、2015年4月に発生したネパール大地震の直後から復旧・復興支援に着手。同国の震災復興の実現に向けて、「より良い復興(Build Back Better)」のコンセプトを活用し、住宅、学校、公共インフラの再建を中心に復興プロジェクトを実施。



国概要

(基礎データ)	(略史)
- 面積: 147,000平方キロメートル - 人口: 2,649万人(2011年, 人口調査) - 首都: カトマンズ - 民族: バルバテ・ヒンドゥー, マガル, タルー, タマン, ネワール等, 民族は100以上。それぞれ独自のカースト体系を持つ民族も多い。 - 言語: ネパール語 - 宗教: ヒンドゥー教(81.3%), 仏教(9%), イスラム教(4.4%)他 - 政体: 連邦民主共和制 - 議会: 立法議会 (新憲法公布により, 連邦議会2院制への移行が決定) - GDP成長率: 0.56%(2015/16年度, ネパール中央統計局) - 一人あたりGDP: 約752ドル (2015/16年度, ネパール中央統計局)	1769年 プリトビ大王による国家統一 1846年 ラナ将軍家による専制政治開始 1951年 王政復古 1990年 新憲法制定(立憲君主制へ移行) 1996年 マオイストによる武装闘争開始 2006年 包括的和平合意成立 2007年 暫定憲法公布 2008年 制憲議会発足(王制廃止, 連邦民主共和制に移行することが決定) 2012年 期限内の憲法制定に至らず, 制憲議会任期終了により解散 2013年 選挙管理内閣発足, 第2回制憲議会選挙の実施 2014年 第2回制憲議会開会 2015年 新憲法公布

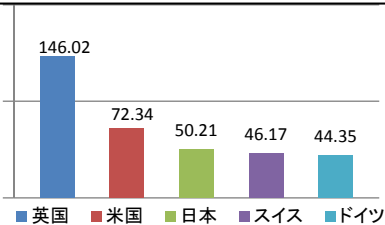
※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	790.26億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,985.26億円 (2014年度末時点)
技術協力	713.47億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ1,162人 (2016年6月時点で50人)
シニア海外ボランティア	延べ179人 (2016年6月時点で7人)

出典: ODA国別データブック2015
 青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
 (注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

主要ドナーの対ネパール経済協力実績 (2013年, 出典: ODA国別データブック2015) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からネパールへの輸出	61億2,167万ルピー(約5,797万ドル) (2015/16年, ネパール輸出貿易振興センター)
ネパールから日本への輸出	11億3,550万ルピー(約1,075万ドル) (2015/16年, ネパール輸出貿易振興センター)
日本からネパールへの直接投資	22,340万ルピー(約211万ドル) 2015/16年度, ネパール産業局統計
在ネパール日系企業数	45社(2015年, 外務省)
技能実習制度による就労者数	247人(2015年, 法務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ネパールにおける在留邦人数	1,088人(2015年10月時点, 外務省統計)
在日ネパール人数	60,689人(在留外国人数第6位) (2016年6月末現在, 法務省統計)
日本からネパールへの留学生数 (注) 研究者と教師を含む。	232名 (2015年, 法務省)
ネパールから日本への留学生数	20,278名(2015年, 法務省)
日本からネパールへの観光客数 (注) 2015年4月の大地震の影響により, 前年比8,216人減となった。	17,613人(2015年, ネパール文化・観光・民間航空省統計)

日本とネパール連邦民主共和国との協力年表

年代	案件
1956年	日・ネパール国交樹立
1969年	有償資金協力開始
1970年9月	青年海外協力隊派遣取極締結
1996年	武装闘争(内戦)開始
1998年11月	G.P. コイララ首相がネパールの民選首相として初訪日
2000年8月	森総理が日本の総理大臣として初めてネパールを訪問
2003年	技術協力協定締結
2006年	包括的和平合意成立(武装闘争終了)
2007年3月-2011年1月	国連ネパール政治ミッション(UNMIN)への自衛隊員派遣
2008年4月	制憲議会選挙への選挙監視団派遣
2008年5月	制憲議会発足(王制廃止, 連邦民主共和制に移行することが決定)
2012年4月	玄葉外務大臣が日本の外務大臣として35年ぶりにネパールを訪問
2013年11月	第2回制憲議会選挙への選挙監視団派遣
2014年1月	第2回制憲議会発足
2014年10月-2015年3月	パンディ外相訪日 日・ネパール外相会談実施
2015年3月	第1回日・ネパール外務省間政務協議実施
2015年4月	ネパール地震発生 震災直後より緊急人道支援を実施 ・緊急援助物資(毛布, ブランケット等)供与 ・緊急無償資金協力(約16.8億円) ・国際緊急援助隊(救助チーム, 医療チーム, 自衛隊部隊(医療援助隊))派遣
2015年6月	ネパール復興に関する国際会議 復興・復興のための総額320億円超規模の支援を表明 ・無償資金協力「ネパール地震復旧・復興計画」(40億円), 「学校セクター改革計画」(3億円) ・円借款「緊急住宅復興計画」(120億円) ・円借款「緊急学校復興計画」(140億円) ・NGOを通じた支援等
2015年9月	ネパール新憲法公布
2016年	国交樹立60周年
2016年6月	第2回日・ネパール外務省間政務協議実施
2016年9月	国交樹立60周年記念式典(於: カトマンズ)



無償資金協力「シンズリ道路建設計画」(約260億円)
 カトマンズ近郊のドウリケルと南部タイ平野を結ぶ約160kmの幹線道路建設。
 ネパールの交通・輸送の効率化, 周辺地域の活性化に大きく貢献。両国友好関係の象徴となっている。

2015年完工記念切手(下)



2013年11月
 第2回制憲議会選挙監視活動の様子



第2回制憲議会選挙に対し, 紛争予防・平和構築無償資金協力「制憲議会選挙支援計画」(1億4,900万円)として, 投票箱など投票所で必要な選挙用物品を供与。



2014年10月, 2015年3月 外相会談実施

2015年4月25日, 首都カトマンズを含む31の郡で死者が出るなど甚大な被害が発生。
 日本は, 緊急人道支援から復旧・復興支援まで切れ目のない支援を継続。



救助チームによる捜索救助活動の様子



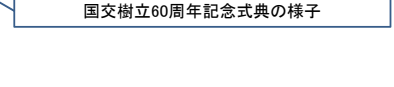
医療チームによる手術の様子



ネパール復興に関する国際会議の様子



円借款「緊急学校復興計画」によりきれいに改修された学校の様子



国交樹立60周年記念式典の様子